

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)



TOTO

きれいな除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。

NEOREST

詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

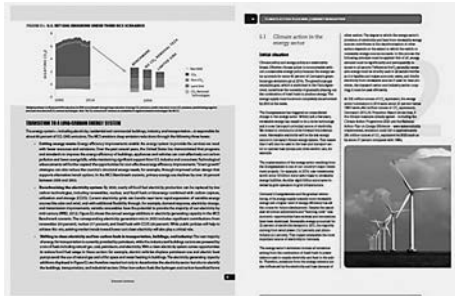
グリーン冷媒普及へ

成長戦略としての長期戦略案

中央環境審議会地球環境部会「中長期の気候変動対策検討小委員会」（委員長・大塚直早稲田大学大学院教授）と産業構造審議会地球環境小委員会「地球温暖化対策検討ワーキンググループ」（座長・山地憲治地球環境産業技術研究機構副理事長）の第十回合同会合が八月十八日、WEB開催された。脱炭素社会を実現するため、新たにパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略案を打ち出した。とくに産業部門ではグリーン冷媒機器の普及拡大などをめざす。

温暖化対策で脱炭素社会実現

二〇一五年のCOP21（国連気候変動枠組条約第二十一回締約国会議）で温暖化対策の国際的な枠組みとなるパリ協定が採択された。これを踏まえ、二〇一六年に地球温暖化対策計画、二〇一九年にパリ協定



アメリカ④とドイツ⑥の長期戦略

約国会議）で温暖化対策の国際的な枠組みとなるパリ協定が採択された。これを踏まえ、二〇一六年に地球温暖化対策計画、二〇一九年にパリ協定

配管支持金具



配管支持金具の株式会社 **アカキ**

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

アジアの汚水管理で新計画

AWaP 水インフラなど輸出促進

国土交通省と環境省は八月十八日、アジア諸国が加盟する「アジア汚水管理パートナーシップ」(AWaP・エイワップ)の第二回総会と技術セミナーをオンライン開催した。SDGs(持続可能な開発目標)のターゲット「な開発目標」のターゲットである「未処理汚水の割合の半減」に向けた新たな活動計画について活発な議論を繰り広げた。アジアにおける汚水管理の課題を解決し、着実に目標を達成するため、日本企業の水インフラ輸出などを促進していく。二〇一七年十二月十一日、ミャンマーの旧首都ヤンゴンで第三回アジア太洋水サミットが開かれ、日本は汚水管理に関する各国の取り組み状況や知識を共有する枠組みとしてAWaPの立ち上げを提案。これを受けて十三日にAWaP設立準備ワークショップが行われた。日本を含むアジア六カ国や国際機関が参加し、アジアにおける汚水



第1回総会における記念撮影

管理の主流化に取り組むため、二〇一八年七月にAWaPを設立することを目指した。北九州国際会議場で第一回総会を開いたAWaPは下水道などへの重点投資や法的整備を推進するため、汚水管理を優先的な政策課題として位置づける汚水管理の主流化をめざしている。このため各国の国民意識の向上や汚水管理のモニタリング、共通課題の解決などに取り組んでいる。当日の総会には加盟国のカンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、日本から政府関係者らが出席。各国のこれまでの活動を振り返るとともに、新たな活動計画の策定に向けて積極的な意見交換を行った。また技術セミナーでは関係企業九社が汚水管理の課題解決に向けた最先端技術などを提案した。

雨災害などのさらなる頻発化・激化が予測され、将来にわたる影響が強く懸念されている。また世界全体が新型コロナウイルス感染症拡大による歴史的危险に直面するなかで、感染防止と経済社会活動の両立は不可欠の課題となっている。環境問題の解決を図りながら経済を立て直し、将来の世代が豊かに生きていけるよう脱炭素社会・循環経済・分散型社会への移行を加速させ、持続可能で強靱な経済社会へリデザイン(再設計)を強力に進めていく必要がある。このため合同会合では新たな長期戦略案として①基本的考え方②各部門の長期的なビジョンと対策・施策の方向性③重点的に取り組む横断的施策④長期戦略のレビューと実践——などを提示。産業部門のインベシジョンでは洋上風力、太陽光、地熱、水素、燃料アンモニア、蓄電池、情報通信技術の活用やカーボンリ

サイクル、住宅・建築物の省エネ化、次世代電力マネジメント、資源循環などを推進する。これに伴いグリーンファイナンスの導入やビジネス主導の国際展開、気候変動適応によるレジリエントな社会づくりなどに取り組んでいく。また代替フロン分野のカーボンニュートラル対策にも力を入れる。グリーン冷媒機器の普及拡大や冷凍空調機器使用時におけるフロン類の漏えい防止、冷凍空調機器からのフロン類の回収・適正処理などを一段と加速する方針だ。世界各国の長期戦略では図表や写真が数多く使用されていることから、新たな長期戦略も国内外への情報発信の観点から視覚的にわかりやすいものにする。パブリックコメントに際しては図表や写真を交えて広く意見を募集し、COP26までに国連気候変動枠組条約事務局に提出する。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

推定末端圧力一定給水ポンプユニット

CXV型



省スペース

27%ダウン (当社比)

静音

省電力

優れた施工性

●屋外設置可能 ●充実の標準装備 ●低振動 ●安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777

東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
全国9支店、
47営業所

TERAL



Triple eシリーズ